



【証券コード：6542】



「技術」を基本に、
「新しい社会」をつくる。

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である
みずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

株式会社FCホールディングス

株主通信

平成29年7月1日～平成29年12月31日

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングスの平成30年6月期第2四半期(平成29年7月1日から平成29年12月31日)の事業の概況と決算の状況をご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、北朝鮮情勢などの地政学的リスクの高まりがあるものの、政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続、世界的な株高にも支えられ、企業収益は向上し、雇用情勢も60ヶ月を超えて連続増加するなど、景気は適温経済の状態で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、「国土強靱化基本計画」(平成26年6月閣議決定)に基づく、橋梁や道路等の加速するインフラ老朽化対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な社会の形成を目指した地域活性化事業・社会基盤強化事業、などの公共事業投資を中心として比較的堅調な事業環境で推移しました。また、「改正品確法」(平成26年6月施行)により、建設関連産業の「担い手」の育成・確保といった視点の発注施策も浸透してきて、市場環境は改善基調で推移しています。

このような状況を背景にしつつも、急激な速さで進行する人口減少と高齢化により社会保障関連予算の比率増加は益々顕著になって来ています。その結果として、将来的には大きな制約を受ける可能性がある公共事業投資予算市場で事業活動を行う当社グループとしては、知恵を絞り高い事業価値を達成するコンサルティングが顧客要求事項であり、専門技術者集団である我々が事業者として果たすべき社会的使命がそこにあると認識して、後段でご案内します諸施策の推進強化を図っております。活動の成果としては、顧客の皆様からの高い成果品質評価の継続的達成や複数の特許取得に加えて、新技術の市場投入の継続が実現し始めているところです。



代表取締役社長
福島 宏治

また、長期的には、上場企業としての経営基盤の強化と、企業価値の連続的向上を目指して、従来からの業界的枠組みや産業内の常識にとらわれずに、金融・法律分野、人工知能に代表されるような情報通信分野、その他の工学や自然科学分野、社会科学分野等を含む多岐にわたる専門領域との連携強化をもって、新規市場の創造と参入活動を進めています。前期末にお約束しておりましたグループ全体の技術研究所組成についても、今期中にはご報告出来る予定でございます。

英文社名"Founder's Consultants Holdings Inc." に込めた「新しい価値を創造する専門家集団」として、創業70周年(平成31年6月期:第3次長期プラン最終年次)の節目に向けて、持株会社体制のメリットを一層活用してまいります。グループ各社並びに他社との連携強化を図り、生産性向上とガバナンス体制の再整備による経営の効率化を推進し、人と地域の安全と安心を守り、国土の持続的な成長へ役立つ「技術」を市場供給することで、ステークホルダーの皆様への満足度向上と、掲げた戦略目標の達成を目指して、役職員一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご指導並びにご鞭撻をお願い申し上げます。

平成30年3月

■グループ体制



CONTENTS	
株主の皆様へ	1
事業の状況	3
TOPICS	7
連結財務ハイライト	8
株式の状況	9
会社概要	10

業績

平成30年6月期第2四半期決算の業績

当社グループの第2四半期の実績は、前年同期を上回る決算となりました。なお、業務受託契約の納期が集中する第4四半期に売上高が集中する季節変動は例年どおりの傾向となっております。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な業務受注により、受注高66億84百万円、売上高12億67百万円となりました。損益面では、経常損失2億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億70百万円となりました。

平成30年度6月期の見通しについて

当社グループは、5年目を迎えた「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と主要技術部門の縦横連携による生産力・生産体制の機動力強化による運営体制(マトリックス型組織運営)を継続深化させています。

具体的には平成29年10月にM&A戦略推進室を立ち上げるとともに、今後の競争力強化と事業拡大を目的に研究開発活動や新規事業創出活動を積極的に推進するため技術企画室および新規事業推進室の強化を進めています。

また、特定完全子会社である株式会社福山コンサルタントでは、平成29年7月に東北地域を中心に事業展開してきた施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国展開を目指して、建設事業マネジメント準備室を事業部門として格上げ再編成し、多様な社会資本整備手法への体制強化を図りました。

加えて、情報通信技術の全社的活用による業務プロセスの標準化を推進し、時間あたり生産性の向上、総労働時間の縮減、柔軟な働き方が可能な環境整備等の働き方改革を企業価値向上のための最重要課題のひとつと位置付けた取り組みを強化しています。

当期(平成30年6月期)の連結業績見通しについては、当初見通しからの変更はございません。売上高69億円(対前年同期比0.6%増)、営業利益5億50百万円(同23.1%減)、経常利益5億50百万円(同23.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(同31.2%減)を計画しています。また、配当に関しては1株あたり20円の配当(同△3円減)を予定しております。

平成30年6月期計画

平成30年6月期計画		事業分野別売上計画	
売上高	69.0億円	交通マネジメント系	26.7億円
営業利益	5.5億円	地域マネジメント系	2.8億円
経常利益	5.5億円	環境マネジメント系	5.5億円
当期純利益	3.0億円	ストックマネジメント系	11.0億円
配当	20円/株	リスクマネジメント系	16.5億円
PBR	1.0倍目標	建設事業マネジメント系	6.5億円

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科目	区分	当第2四半期末 平成29年12月31日現在	科目	区分	当第2四半期末 平成29年12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		3,062,092	流動負債		1,875,234
固定資産		2,456,168	固定負債		211,922
有形固定資産		1,738,737	負債合計		2,087,157
無形固定資産		64,167	(純資産の部)		
投資その他の資産		653,263	株主資本		3,367,029
資産合計		5,518,260	資本金		400,000
			資本剰余金		838,209
			利益剰余金		2,495,619
			自己株式		△ 366,799
			その他の包括利益累計額		64,073
			純資産合計		3,431,102
			負債及び純資産合計		5,518,260

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科目	区分	当第2四半期 自平成29年7月1日 至平成29年12月31日
売上高		1,267,588
売上原価		912,027
売上総利益		355,560
販売費及び一般管理費		572,932
営業損失		△ 217,371
営業外収益		5,854
営業外費用		3,216
経常損失		△ 214,733
税金等調整前四半期純損失		△ 214,733
法人税等合計		△ 43,805
四半期純損失		△ 170,928
親会社株主に帰属する四半期純損失		△ 170,928

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科目	区分	当第2四半期 自平成29年7月1日 至平成29年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,809,369
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 57,736
財務活動による キャッシュ・フロー		859,685
現金及び現金同等物に 係る換算差額		30
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 1,007,389
現金及び現金同等物の 期首残高		1,770,553
現金及び現金同等物の 四半期末残高		763,163

事業分野別受注状況

事業分野別の受注高は、全体として前期と同水準で堅調に推移しています。各事業分野の当第2四半期の受注状況は以下の通りです。

事業分野別受注高 (単位:百万円、%)

事業分野	平成30年6月期 (第2四半期)		平成29年6月期 (第2四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通マネジメント系	2,614	39.1	2,191	32.3
地域マネジメント系	114	1.7	243	3.6
環境マネジメント系	550	8.2	527	7.8
ストックマネジメント系	1,057	15.8	1,215	17.9
リスクマネジメント系	1,494	22.4	1,651	24.4
建設事業マネジメント系	852	12.8	949	14.0
合計	6,684	100.0	6,779	100.0

事業分野別受注高の状況

■交通マネジメント系

道路交通に関する各種調査、渋滞や交通事故などの現象分析・解析、バスを中心とした公共交通に関する計画策定支援、道路整備がもたらす地域社会への波及効果の分析等、交通に関するさまざまなコンサルティングサービスを展開しています。

首都圏における交通管理業務や北部九州地区の大型交通量調査業務もあって、受注額は前年を上回って推移しています。

■地域マネジメント系

国や地方自治体が行う各種法定計画(国土形成計画や総合計画など)の策定、土地利用に関するルールづくり、都市内の道路、駅前広場のデザイン提案、レンタサイクルシステムの計画等を通じて、質の高いまち

づくりや施設の実現を支援しています。

新たに立地適正化(コンパクトシティ)計画の策定を行う都市が一巡したこと等により、受注額は前年を下回って推移しています。

■環境マネジメント系

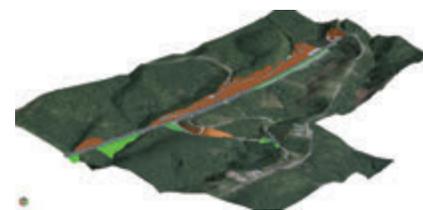
水質・大気・土壌調査などの各種環境調査、道路・河川および大規模建築物等の整備に伴う環境影響予測等、建設事業に関するソリューションサービスを提供しています。また、地球温暖化防止や廃棄物に関する法定計画や、エネルギー活用に関する計画の策定支援などを通じてより良い環境づくりに貢献しています。

国や自治体の道路環境関連業務に加え、民間発注業務の受注の拡大を図ることができ、前期の受注額を上回って推移しています。

■ストックマネジメント系

既存道路に対する歩道・自転車道の設置、交差点の改修、路面表示の改善といった具体的な対策の提案を行うとともに、地域振興や被災地の復興を支援する新たな道路の計画づくり等、道路や関連する施設の設計を行い、社会資本整備に貢献しています。

受注高は減少していますが、これは前期の災害対応業務(熊本地震対応等)の受注に伴う急増の影響によるもので、減少幅は想定どおりです。



Construction Information Modelingの活用イメージ

新幹線及び中央(リニア)新幹線等の大型鉄道業務、道路橋梁や港湾関連の維持管理業務、土砂災害関連の基礎調査等を受注しており、堅調に推移していますが、工期が複数年に渡る業務を受注している影響により、受注額は前年を下回って推移しています。



当社グループが関連する整備新幹線の事業区間

■リスクマネジメント系

高速道路をはじめとする幹線道路の橋梁、トンネル、新幹線関連の鉄道構造物、交通結節点に設置されるペDESTリアンデッキ等、交通施設の構造物に関する提案を行っています。また、橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修補強設計等、主に構造物の点検、診断、対策検討、および、地震や集中豪雨によるり面の崩壊リスクの診断等、インフラの老朽化対策のコンサルティングも行っていきます。

■建設事業マネジメント系

復興関連道路、住宅地造成、高速道路、新幹線や地下鉄等の建設、市街地整備事業等において事業監理や施工管理に参画し、プロジェクトの円滑な工程管理やコスト縮減等に貢献しています。

受注高は減少していますが、東北の震災復興関連の大型業務の減少等の影響によるもので、減少幅は想定どおりです。

グリーンインフラ(※)推進の取組み

(株)福山コンサルタントは、茨城県守谷市と全国初のグリーンインフラを中心とする連携協定を締結しました。

■連携協定の目的

守谷市と(株)福山コンサルタントは相互の包括連携協力により、守谷市の自然資本を活用したグリーンインフラの推進を図り、地域の課題に適切に対応し、活力のある豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的といたします。

■協定に基づく連携協力事項

- (1) 知的資源の活用に関すること
- (2) 人的資源及び物的資源の活用に関すること
- (3) その他目的を達成するために必要な事項に関すること

【※グリーンインフラとは】

従来手法であるコンクリートに代表されるグレーインフラの対となる概念です。本来自然が有している防災や水質浄化などの力を積極的に利用して、施設整備や土地利用を進める手法です。例えば、道路や橋、屋上の緑化、遊水機能を備えた公園、河川の多目的利用などの環境配慮型の社会基盤整備が該当します。

海外事業の展開

東南アジア諸国の社会問題の解決に取り組んでいます。フィリピン、インドネシア等では、国内中小企業の堆肥化技術を活用した廃棄物処理事業の実施を支援しています。今後もODAなどを活用しながら、新たなプロジェクトの立ち上げを目指しています。

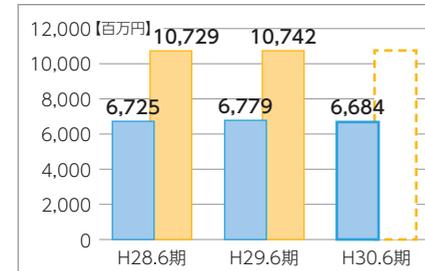


試験プラントによる生ごみの堆肥化(フィリピン)



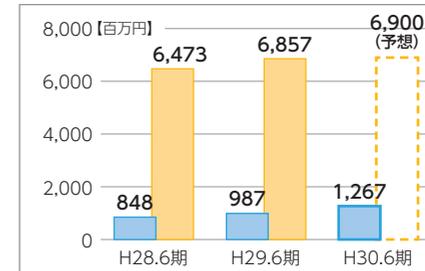
守谷市との包括連携協力締結の様子

受注高

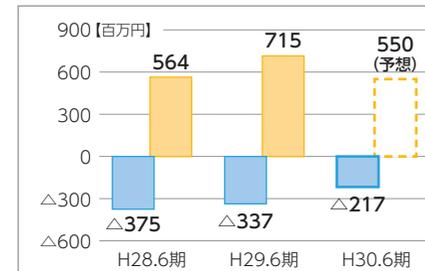


※繰越業務を含む。

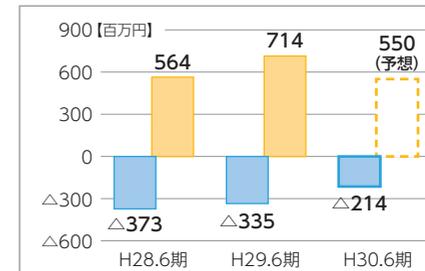
売上高



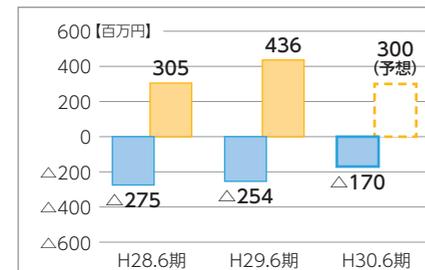
営業利益



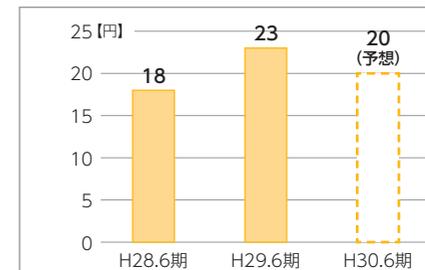
経常利益



当期純利益



配当



(注) H28.6期およびH29.6期の数値については、(株)福山コンサルタントが開示した数値を参考として記載しています。

株式の状況

会社概要

株式の状況 (平成29年12月31日現在)

株式の状況

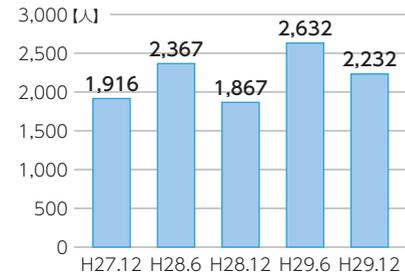
- ① 発行可能株式の総数
12,000,000株
- ② 発行済株式の総数
3,756,511株
(自己株式502,689株を除く)
- ③ 株主数
2,232名(前期末比400名減)

大株主 (上位10名)

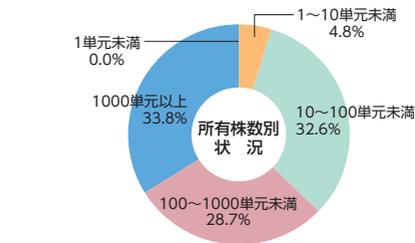
株主名	持株数	持株比率
FCホールディングス社員持株会	264千株	7.0%
株式会社もみじ銀行	181	4.8
株式会社西日本シティ銀行	151	4.0
株式会社福岡銀行	147	3.9
株式会社十八銀行	133	3.5
株式会社光通信	104	2.8
野村信託銀行株式会社	86	2.3
株式会社広島銀行	60	1.6
松井証券株式会社	52	1.4
片山淡紅子	50	1.3

(注)上記大株主には自己株式(502,689株)を除いています。
また、持株比率は自己株式(502,689株)を控除して計算しています。

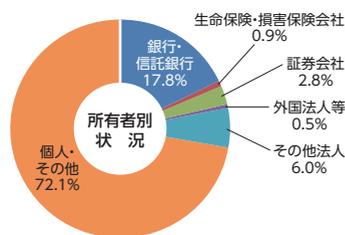
株主数の推移



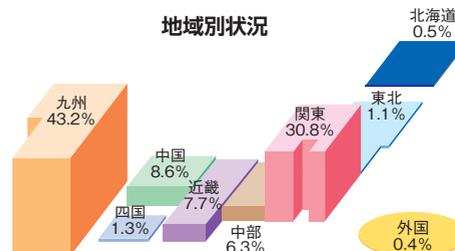
所有株数別状況



所有者別状況



地域別状況



会社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名:Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
本資本金	4億円
従業員数	291名(連結)
有資格者	工学博士11名 技術士209名
市場取引	東京証券取引所 JASDAQスタンダード 証券コード:6542
事業内容	グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務
役員	代表取締役社長 福島宏治 取締役 中村 宏 取締役 山根公八 取締役(監査等委員) 高寺愛一 社外取締役(監査等委員) 福田玄祥 社外取締役(監査等委員) 野田仁志
登録資格	建設コンサルタント登録部門 <ul style="list-style-type: none"> ● 道路部門 ● 鋼構造及びコンクリート部門 ● 土質及び基礎部門 ● 鉄道部門 ● 都市計画及び地方計画部門 ● 施工計画、施工設備及び積算部門 ● 建設環境部門 ● 造園部門 ● トンネル部門 ● 河川、砂防及び海岸・海洋部門 ● 空港及び港湾部門 ● 地質部門 ● 農業土木部門

- 測量業者
 - 地質調査業者
 - 一級建築士事務所
 - 計量証明事業者
 - 労働者派遣事業者
 - 補償コンサルタント業者
 - 建築物飲料水水質検査業者
 - 作業環境測定機関
 - JNLA登録試験事業者 (ISO/IEC 17025)
 - 土壤汚染調査指定機関
 - 特定建設業者
- は(株)福山コンサルタント、
■は(株)環境防災の登録資格

ネットワーク

株式会社 FCホールディングス
福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

株式会社 福山コンサルタント
福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

株式会社 環境防災
徳島県徳島市鮎喰町1丁目57番地

株式会社 HMB
東京都文京区後楽二丁目3番21号

福山ビジネスネットワーク 株式会社
福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

